

## 【学位論文審査の要旨】

## 論文審査要旨

氏名 菅沼 若菜  
学位の種類 博士（社会学）  
課程・論文の別 課程博士  
学位論文名

現代都市空間の変容のかたち  
——創造都市・スマートシティを事例に

論文審査委員	主査	東京都立大学東京教授	玉野和志
	委員	東京都立大学東京教授	和田清美
	委員	東京都立大学東京教授	宮台真司

## 論文内容の要旨

### 1. 論文の目的

本論文は、現代的な都市空間の変容のかたちを、近年の創造都市ならびにスマートシティに関する取り組みを事例に、ともすれば、開発者や計画者主導で進められていくまちづくりの中で、市民がこれをどのようにとらえ返していけるのかという可能性について検討することを目的としている。

そのために、公共性概念の転換、空間と場所をめぐる諸議論、都市空間における「内側」と「外側」の議論などの理論的な整理を行ったうえで、創造都市論ならびに情報都市論についての紹介を行っている。それらの諸議論をふまえて、主として横浜市における創造都市政策ならびに環境未来都市に関する政策を具体的に提起し、前者の事例としては横浜市黄金町の「アートのまち」、後者の事例としては綱島サステナブル・スマートタウン（綱島 SST）を対象に、それぞれの政策的な位置づけと細かな経緯を明らかにしたうえで、対象地域の市民や様々な担い手に関するアンケートならびにインタビュー調査を行っている。

それらの実証的な検討をふまえて、黄金町におけるアートを使ったまちづくりがいかなる公共性を生み出し得ているのか、綱島のスマートタウンが、周辺の既存地域とどのように共存していけるのかについて、明らかにすることを目的としている。

### 2. 論文の構成

論文の構成については、以下にその目次を示しておく。

#### 序 章

#### 第1章 公共性と「内側」と「外側」の関係

1. 公共性概念
2. 公共性概念の転換
3. 「内側」と「外側」の境界—「ゲーテッド・コミュニティ」
4. 小括

#### 第2章 創造都市・情報都市における「空間」と「場所」の関係

1. 創造都市論
2. マニュエル・カステルの「情報都市」
3. 「空間」と「場所」の関係

### 第3章 横浜市の歴史と都市政策

1. 横浜市の概要
2. みなとみらい 21
3. 創造都市政策
4. 環境未来都市

### 第4章 創造都市—横浜黄金町「アートのみち」

1. アートと公共性の関係
2. 黄金町の歴史
3. 「アートのみち」をめぐる各アクターの見解
4. 大岡川の桜まつり
5. 「アートのみち」のその先へ向けて
6. 考察

### 第5章 情報都市—横浜綱島スマートタウン

1. スマートシティの分析視角
2. スマートシティ
3. 横浜市のスマートシティに対する取組み
4. 綱島サステイナブル・スマートタウン（綱島 SST）に関連する横浜市の計画
5. 綱島の歴史
6. 綱島サステイナブル・スマートタウン（綱島 SST）
7. 調査結果
8. 考察

### 終章

#### 参考文献

プラウド綱島 SST 居住者への質問紙

綱島地区各自治会会長への質問紙

### 3. 論文の内容

以下、各章の内容を紹介する。

序章では、都市空間の変容がもたらされる近年の動向を、より広い視野から確認したうえで、エドワード・レルフの『場所の現象学』における場所の「内側」と「外側」という視点から、横浜市の創造都市政策とスマートシティ政策を検討する着想について述べられ、本論文の構成が示されている。

第1章では、公共性の概念が、齊藤純一、J. ハーバーマス、H. アレントなどの諸説を中心に検討されたうえで、日本における公共性の観念が、かつての国家

によって特権的に決定されがちであった状況から、住民運動・市民運動をへて、徐々に市民的公共性へと移行するとともに、近年ではまた別の事情から市民と行政の協働という形で、「新しい公共」が語られるようになる変遷が確認される。そのうえで近年公共性という点からは評価が分かれる「ゲーテッド・コミュニティ」をめぐる「内側」と「外側」の問題が検討され、創造都市やスマートシティという、どちらかという設計者や計画者が主要な役割を果たす都市空間の変容がもたらす、新しい公共性のあり方やその分断という課題を把握する視座が準備される。

第2章では、ここで具体的な対象となる創造都市とスマートシティを直接に扱った議論として、創造都市論と情報都市論が検討される。創造都市論については、近代都市計画に異を唱えたジェイン・ジェイコブズやジェントリフィケーションとの関連で場所の「オーセンティシティ（真正性）」について論じたシャロン・ズーキンの議論を下敷きに、C. ランドリーとR. フロリダの議論が紹介される。他方、情報都市論については、M. カステルの議論が検討され、アイデンティティの成立を困難にする「フローの空間」や空間的な分断をもたらす「デュアル・シティ」に関する課題が提示される。そのうえでH. ルフェーブルやE. ソジャにもとづき「空間」と「場所」の議論が紹介され、最後にレルフによる場所の「内側」と「外側」の議論が検討されている。

続く第3章では、ここでの2つの事例を提供している横浜市について、その歴史と都市政策の変遷が紹介される。創造都市とスマートシティについて、国家の政策的動向にも対応する形で、早くからその整備に取り組んできた横浜市について、港湾都市としての近代の発展から「6 大事業」をへて、「みなとみらい21」に続く都心部の再開発事業の流れから、近年の創造都市事業へとつながる政策の流れが詳細に検討されている。さらに、近年では「環境未来都市」構想という形で、省エネ・低炭素都市として「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」を実現する「SDGs 未来都市計画」を掲げてスマートシティなどの試みにも積極的に取り組む政策の動向を明らかにしている。

第4章では、横浜市の創造都市政策の一環として取り組まれた、黄金町の「アートのまち」について、詳細な事例分析が行われている。横浜市の黄金町は、戦後ヤミ市や米軍基地が隣接していたこともあって、買売春や麻薬、拳銃の密売などが行われた地域であった。その後の売春禁止法や麻薬撲滅運動によっていったん治安を回復するものの、2000年近くになって今度は特殊飲食店や違法風俗店などの集中が問題視されるようになった。警察の取り締まりと地元住民の浄化運動によって、違法店舗の追い出しに成功するも、そのような店舗がもどらないように、跡地利用をどうするかが課題となった。そこで横浜市は、その創造都市政策の一貫として、黄金町にアーティスト等を低廉な家賃で呼び込み、住んで

活動してもらう「アーティスト・イン・レジデンス」や「黄金町バザール」の開催などを通して、アートを使ったまちづくりに取り組むことになる。当初この試みはそれなりの成功を収め、違法店舗が戻ることもなく、アートを使ったまちづくりの成功例として評価されている。しかしながら、地元住民にとってアートであることの必然性は乏しく、もともと行政主導で進められたもので、現在ではアートよりもまちの経済的な意味での活性化が求められるようになっている。それでも、その後流入した子どもを持つ世帯がアーティストの活動と関わりをもつようになったり、住民主体のイベントとして桜まつりが定着するなど、「アートのまち」黄金町を自分たちのまちとして場所の内側へと取り戻す動きが出てきていることが、可能性として評価されている。

第5章では、横浜市の環境未来都市政策の一環として整備された綱島のスマートタウン（綱島 STT：綱島サステナブル・スマートタウン）について、横浜市における政策展開とスマートシティないしスマートタウンの内実に関する詳細な紹介をふまえたうえで、綱島の事例に関する具体的な分析がなされている。綱島 STT はパナソニックの工場跡地に建設されたスマートタウンで、HEMS（Home Energy Management System）とよばれるシステムを整備し、各家庭のエネルギー使用状況を「見える化」することで節約を促したり、燃料電池自動車のカーシェアサービスを提供するステーションを設置したり、未来型の水素エネルギー使用に向けて、FCV（水素自動車）に必要な水素ステーションを設置したりしている。ここでも、地元はもともと学校などの公共施設の建設を求めており、スマートタウンの建設は民間企業と行政によって頭越しに行われたとの印象が強い。しかもスマートタウンに居住した住民の意見では周辺地域との交流はむしろ多いという意見が多い。しかしながら、他方でスマートタウン居住者は周辺地域に対して、歴史があり、落ち着いた雰囲気、治安もよく、古くからの多様な店が残っていることを高く評価している。周辺地域の住民もスマートタウン内にできた商業施設を活用し、当初懐疑的であった周辺自治会の主だった人々も、災害時のエネルギー供給や照明への期待を口にし、両地域の交流はこれからの働きかけ次第で十分可能になると考えていることが、明らかにされている。

最後に終章では、創造都市とスマートシティという今日的な都市政策による空間変容が、主として行政や民間資本主導の形で行われることで、都市空間の分断や排除をもたらし、公共性の変容を迫るところがあることは否めないが、しかしながらそれを受け止める市民や住民の側に、つねに空間を場所へと転換し、自らの「内側」へと位置づけようとする営みが見いだされる点が指摘されている。

## 論文審査結果の要旨

### 1. 論文の評価

本論文は、創造都市やスマートシティという近年注目を集めつつある都市空間変容に関する政策について、横浜市を事例として綿密な検討を行い、ともすれば施工者や計画者主導になりがちなまちづくりの結果に、市民や住民がどのように対応し、いかなる可能性を拓きつつあるかを、横浜市の黄金町と綱島での現地調査にもとづく事例研究を通して明らかにしようとしたものである。同時に、そこで課題となる公共性の変容と都市空間の分断についての理論的検討もふまえて、住民にとって外側となった空間を改めて内側の場所へと構築していく可能性を展望している。横浜市の政策文書を中心とした創造都市政策や環境未来都市政策の、国家戦略との関連も含めた紹介は、まだ十分な学術的検討が進んでいない創造都市やスマートシティについて、ある程度の見取り図を示したもので、この点は高く評価できる。口頭試問においては、なぜ市民の関与の困難な事例をあえて取り上げたのかという点や、市民参加を暗黙の前提とした評価は果たして適切かという点が指摘され、公開審査会では、黄金町の事例は確かに違法風俗店のこの町からの排除には成功したが、問題の根本的な解決にはなっておらず、このような観点からだけの評価は十分なのかなどの意見も出され、本論文が、いまだ検討すべき点を残しながらも、改めて今日的な課題に正面から取り組んだ堅実な成果であったことが、評価されることになった。

### 2. 審査結果

以上、本論文は近年の新しい都市政策についての詳細な紹介・検討をふまえて、その予想される理論的課題の整理と将来にわたる現実的な可能性を実証的に明らかにしようとしたもので、課程博士論文として十分な内容をそなえた研究であると評価できる。口頭試問および公開審査会での質疑応答をふまえ、審査委員一同は一致して菅沼若菜に博士（社会学）の学位を授与することが適当と判断した。